

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

単位:円

No.	単独・補助	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	事業の効果検証
1	単	住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠)	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ R5年度分の住民税非課税世帯(1,055世帯)	R6.2	R6.3	76,323,022	コロナ禍により家計に影響を受けた世帯に対し、給付金を交付することで、価格高騰に対する軽減を図ることができた。
2	単	令和5年度川越町生活者応援事業(重点分)	① コロナ禍における物価高騰対策事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた家計への支援として全世帯にギフトカードを交付する。 ② 令和5年9月1日において、本庁の住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主へのギフトカード送付 ③ 令和5年9月1日における住民基本台帳に記載のある世帯(7,238世帯)	R5.11	R6.1	6,700,000	コロナ禍により家計に影響を受けた世帯に対し、円滑に給付金を交付することができた。
3	単	介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	① 物価高騰対策事業として、介護・障害福祉事業所等に対して補助金を交付する。 ② 物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所に係る電気代、ガス代、食料量、車両燃料費 ③ 物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所	R6.2	R6.3	9,051,000	物価高騰により厳しい運営状況に直面している、介護・障害福祉サービス事業所等に対し、電気代・ガス代・車両燃料費の高騰分の一部を支援することで、利用者に継続的に安定したサービスの提供が図られるよう、事業所等の負担軽減を行うことができた。

事業費計(実績額) 92,074,022

交付金額 92,062,000

※上記の交付対象事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、実施計画書に記載した事業が対象となっています。
※各事業の算出根拠となる「事業の概要」欄に記載されている対象者数や件数等の数値は、国への報告書提出時段階の数値であるため、実際の実績数値とは必ずしも一致していません。